

## 1. 背景

- 18歳人口の減少に伴う高等教育機関の進学者数の減少（2040年には2017年の約8割の規模と推計）や産業構造の変化、新型コロナウイルス感染症の影響など我が国の社会・経済環境が大きく変化する中、地域社会を支える専門職業人を養成する専修学校の役割はこれまで以上に重要となる。
- こうした多様な教育を提供する専修学校教育においては、企業等と連携した職業教育の枠組みである「職業実践専門課程」を活用し、学修成果に着目しつつ透明性を確保した一層の教育の質向上を進めていくことが重要である。
- 職業実践専門課程については全専門学校の4割を占めており、同課程認定校に対する助成を行っている自治体も11を数えるが、制度創設から7年が経過する中、認定を受ける学校と受けない学校への二極化や認定取得後の取組の減速など、制度の点検や認定課程の質向上にかかる改善方策を検討していく必要がある。
- また、令和2年度から実施されている高等教育の修学支援新制度の確認校となった専門学校では、大学等と同様に、厳格かつ適正な成績管理の実施・公表など学修成果の可視化が求められており、専門学校教育の質確保が一層強く求められている。
- さらに、ポストコロナ期の新しい日常に対応するために、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の促進など社会全体のデジタル化が不可欠であり、専門学校においても分野によらず、こうした社会変化への対応は急務である。

## 2. 想定される論点

- 企業等との連携による組織的な教育体制など、大臣認定制度である「職業実践専門課程」の枠組みを通じ、教育の体系化・可視化や職業教育のマネジメントによる自己改善を促す方策の検討が必要。
- 社会構造の変化を踏まえ、デジタル人材をはじめとする実践的な専門職業人を養成する専修学校の今後の役割等を踏まえた検討が必要。

## 3. 主な観点の例

### (1) 職業実践専門課程制度の充実について

- 専修学校の特長を引き出す枠組みとしての教育の体系化・可視化や職業教育のマネジメントの視点の検討
- 職業教育を担う説明責任を果たすための適切な情報公開の在り方
- 第三者による評価を含めた学校評価の在り方の検討
- 教職員の資質向上など教育の質を支える人材育成

### (2) 今後の専修学校教育の在り方について

- オンライン教育や授業内容・授業方法の進展に伴う教育の質確保
- 新しい日常など社会構造の変化を見据えた今後の専修学校教育の在り方